



平成26年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月14日

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5341 URL <http://www.asahieito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町元 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理部長 (氏名) 丹司 恭一 TEL 072 (362) 5235
 四半期報告書提出予定日 平成26年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期第1四半期の連結業績（平成25年12月1日～平成26年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期第1四半期	905	—	29	—	31	—	25	—
25年11月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年11月期第1四半期 18百万円 (-%) 25年11月期第1四半期 一百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期第1四半期	1.74	—
25年11月期第1四半期	—	—

(注) 平成25年11月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年11月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率ならびに平成26年11月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期第1四半期	2,083	1,510	72.5	104.40
25年11月期	2,162	1,531	70.8	102.60

(参考) 自己資本 26年11月期第1四半期 1,510百万円 25年11月期 1,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年11月期	—	—	—	0.00	0.00
26年11月期	—	—	—	—	—
26年11月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年11月期の連結業績予想（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700	—	50	—	50	—	40	—	2.68
通期	3,410	3.2	125	△4.8	125	△6.7	105	△8.2	7.03

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注) 平成25年11月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、第2四半期(累計)に係る対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年11月期 1 Q	14,940,000株	25年11月期	14,940,000株
② 期末自己株式数	26年11月期 1 Q	474,760株	25年11月期	12,760株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年11月期 1 Q	14,783,440株	25年11月期 1 Q	14,927,640株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税を前にした駆け込み需要の影響による個人消費が好調なことに加え、企業の生産活動の水準もそれに合わせて好調であり、足元の鉱工業生産は平成20年10月以来の高水準で推移しております。しかしながら、一方では平成26年4月以降の駆け込み需要の反動による景気の落ち込みや、円安や燃料高による輸入コストの上昇など、先行きに対する懸念が払拭できない状況が続いております。

当社グループに関連の深い住宅関連業界におきましては、政府による住宅取得促進政策による下支え及び平成26年4月より実施される消費税増税を見据えた駆け込み需要などの効果もあり、住宅着工戸数が平成26年1月に至るまで17ヶ月連続で前年同月水準を上回るとともに、住宅リフォーム市場も好調に推移するなど、比較的堅調に推移しました。

このような経済環境の中、当社グループは4期連続黒字の達成と継続的な成長を目指して以下のように取り組んでまいりました。

販売面では、消費税増税前の駆け込み需要などの追い風の環境の中で、戦略商品(介護福祉向け商品)、環境対応商品(節電・節水)の開発推進と販路拡大を進めるとともに、今後成長が見込まれるリフォーム市場向けの販売強化などに努めてまいりました。

利益面では、第2の創業の柱の一つである「コストダウンプロジェクト」を前期に続き取り組み、仕入商品の設計変更又は調達方法の変更等による仕入価額の低減を実現したことにより、当社グループにとっては厳しい円安環境が続く中で売上総利益率の維持・改善に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は905百万円、営業利益は29百万円、経常利益は31百万円、四半期純利益は25百万円となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、前第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産総額は2,083百万円となり、前連結会計年度末に比べて78百万円減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が155百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が58百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては573百万円となり、前連結会計年度末に比べて57百万円減少となりました。その主な要因は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が22百万円減少したこと及び未払費用が25百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては1,510百万円となり、前連結会計年度末に比べて21百万円減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が25百万円増加した一方で、自己株式が39百万円増加(純資産の減少)したこと及び繰延ヘッジ損益が4百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年1月20日の「平成25年11月期 決算短信」で発表しました連結業績予想から変更は生じておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,298	316,884
受取手形及び売掛金	599,624	657,918
商品及び製品	303,446	335,915
前渡金	47,649	40,493
繰延税金資産	41,846	44,352
その他	36,864	32,917
貸倒引当金	△140	△220
流動資産合計	1,501,589	1,428,261
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	146,189	143,802
構築物(純額)	9,855	9,529
機械及び装置(純額)	8,759	8,066
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	12,687	13,770
土地	301,989	301,989
建設仮勘定	650	1,222
有形固定資産合計	480,131	478,380
無形固定資産	47,662	48,105
投資その他の資産		
投資有価証券	44,406	41,651
投資不動産(純額)	70,741	70,186
出資金	50	50
破産更生債権等	566	566
団体生命保険金	1,705	2,006
差入保証金	11,703	11,768
その他	4,710	3,614
貸倒引当金	△702	△660
投資その他の資産合計	133,181	129,183
固定資産合計	660,975	655,669
資産合計	2,162,565	2,083,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,255	73,591
1年内返済予定の長期借入金	90,600	90,600
未払金	61,499	60,170
未払費用	30,167	4,335
未払法人税等	24,436	6,775
賞与引当金	4,060	15,540
その他	17,024	12,589
流動負債合計	300,043	263,603
固定負債		
長期借入金	225,745	203,095
退職給付引当金	57,143	56,659
役員退職慰労引当金	11,593	12,894
預り営業保証金	34,888	35,914
繰延税金負債	1,625	1,581
固定負債合計	330,995	310,146
負債合計	631,038	573,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,403,250	1,403,250
利益剰余金	104,771	130,430
自己株式	△1,066	△40,881
株主資本合計	1,506,954	1,492,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,053	12,183
繰延ヘッジ損益	11,079	6,992
為替換算調整勘定	△1,561	△1,794
その他の包括利益累計額合計	24,571	17,381
純資産合計	1,531,526	1,510,180
負債純資産合計	2,162,565	2,083,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	905,108
売上原価	591,050
売上総利益	314,058
販売費及び一般管理費	284,964
営業利益	29,094
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	180
仕入割引	1,915
為替差益	1,501
雑収入	3,640
営業外収益合計	7,250
営業外費用	
支払利息	1,046
売上割引	2,848
雑支出	990
営業外費用合計	4,884
経常利益	31,459
税金等調整前四半期純利益	31,459
法人税、住民税及び事業税	5,800
少数株主損益調整前四半期純利益	25,659
四半期純利益	25,659

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,659
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,870
繰延ヘッジ損益	△4,086
為替換算調整勘定	△232
その他の包括利益合計	△7,190
四半期包括利益	18,469
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	18,469
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成26年1月20日開催の取締役会において決議いたしました「株式付与E S O P信託」の導入により、自己株式を39,815千円取得し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は40,881千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。